

大阪損保革新懇  
第9回総会記念講演録

**安倍新政権を斬る！**  
**許すな！憲法・教育基本法改悪**  
**守ろう！くらしと平和**

講師神戸女学院大学文学部  
石川康宏教授

2006.11.7

**大阪損保革新懇**

大阪府中央区道修町3-3-10

大阪屋道修町ビル3F

電話：06-6232-1095

URL：<http://www.uranus.dti.ne.jp/~ossnpksk/>

Mai：ossnpksk@uranus.dti.ne.jp

## 安倍政権は本当に強いのか

みなさん、今晚は、ご紹介いただきました石川です。今日は大阪損保革新懇第9回総会にお招きいただきありがとうございます。

今日は最初に「安倍政権は本当に強いのか」というところから入り、ついで「その背後にある世界、特にアジアの経済との関係」について述べ、そして最後に「憲法と教育基本法の改悪問題」について考えていきたいと思えます。

まず、「安倍政権は本当に強いのか」という話から入りましょう。

先ほど安倍内閣が小泉内閣の後継として発足しました。安倍内閣の特徴の一つは、小泉構造改革による「負の遺産」からスタートせざるを得ない内閣だということです。

「小泉改革」は国民に支持されるような大きな成果を何一つ残していません。むしろ生活を破壊し、アジアとの外交関係も破壊し、そして日本を戦争に巻き込むための憲法改悪を準備してきました。そんな内閣で良いのかと不安が高まったところに、「その不安は私が解消しましょう」と安倍内閣ができあがってきたわけです。しかし、小泉内閣が「自民党政治を新しく作り変えるのだ」といって、人気を集めて発足した当時とはまったく違う状況で安倍内閣は誕生したのです。

異なった状況の一つは格差社会の問題です。NHKは「ワーキングプア」特集をしました。いま、10世帯に1世帯が生活保護水準以下で暮らしています。20代の2人に1人が非正規雇用です。NHKも「このような日本社会のあり方はおかしくないのか」と言わざるを得ない。

それから今年の『経済財政白書』の中でも「若い人たちはとてつもなく大変な生活を送られている」と二重の意味で問題があると指摘しているのです。

一つは若者が非正規雇用で次から次へと転職を余儀なくされていくので、日本の大企業は技術力とか、人間力が若い世代に伝達されない。したがって、若い世代にいくほど会社の中が希薄になっていかざるを得ない。それは若い世代ができるとか、できないという問題でなく、会社の仕組みの問題として指摘しています。

もう一つ指摘しているのは、若い世代が非正規雇用のままで30代、40代になっていった時に、日本国内の個人消費がどこまで沈滞するのかという問題です。日本国内で国民が物を買う能力がなくなっていくときに、日本国内で大企業は生き残っていけるのかということです。ですからこの白書に、「非正規労働者から正規労働者への転換が必要だ」という文言が含まれているのです。

このように「格差社会の広がりはいどいではないか」という多くの指摘に対し、小泉首相はいろんな開き直りをしていましたが、それでも「格差社会は問題だ」と言わずにはおれなくなったわけです。そこで3月に小泉内閣は「再チャレンジ会議」を打ち出すのです。「再チャレンジ」を言わないと国民の不満が抑えきれなくなったからです。

その「再チャレンジ会議」の中心人物が安倍晋三氏です。当時官房長官だった彼が推進役となったのです。そして5月になると安倍氏自身が「再チャレンジはこういう風にやろう」という文章を書きます。それを引っ下げて、総裁選に出てきたのです。

安倍内閣はあたかも国民生活の立て直しをするかのようなキャッチフレーズを掲げずにおれなかったのですが、「再チャレンジ」の計画そのものには非正規雇用の比率を

どう低下させるか目標すらないのです。具体的な「再チャレンジ」の内容は示されていません。こういう風に安倍内閣はスタートしたのです。

もう一つ、「マスコミの冷たいまなざし」ということについて触れたいと思います。安倍内閣は9月26日に発足しましたが、翌27日の朝刊各紙の見出しは、東京新聞「『重し』のない危うさ」、朝日新聞「果たしてどこへ行く」、毎日新聞「改革の熱気が伝わらない一目立つのは『内輪の論理』」、読売新聞「時代の課題にこたえられるか」、日経新聞「安倍内閣は官邸主導で改革実績を示せ」、産経新聞「国益を守るシステム築け一期待したい官邸の機能強化」など。要するに「期待」という言葉を使ったのは産経ただ一紙です。読売でさえ「このまま構造改革やっていっていいのか」ということを言わざるを得なかったのです。

さらに強烈なのは最近の週刊誌です。最近の週刊誌の見出しをいくつか紹介します。「“下流いじめ内閣”の正体安倍晋三&“ゴッドマザー”洋子の14億円蓄財術」(週刊現代)、「総力特集 安倍新政権は“2人の中川”で自爆する！」(週刊ポスト)、「黒い幹事長“中川秀直”の正体」(週刊新潮)、「安倍政権の“死角”ホントに任せて大丈夫？」(週刊文春)、「安倍晋三と新興宗教」(週刊朝日)、「“アベハウス”の時限爆弾」(サンデー毎日)。これらは安倍内閣の特徴をとらえてうまく表現していると思います。

もう一つは、安倍内閣がやりたくてもできないこと、それは歴史認識をめぐる問題の行き詰まりです。安倍内閣というのは本当に「オール靖国」です。週刊金曜日から『安部晋三の本性』という本が出ています。その中で安倍内閣の大臣の大多数が「神道政治連盟国会議員懇談会」「みんなで靖国神社に参拝する会」「憲法改正をめざす国会議員連盟」「日本の歴史教育を考える議員の会」に所属していることが明らかにされています。これらのどこにも関係していない大臣は公明党冬柴氏と民間から入った大田氏の二人だけです。

それでは、その「右翼的靖国参拝団」を総集めしたような安倍内閣が最初にやろうとしたことは何か。中国・韓国との関係改善のために両国に行きました。安倍首相は靖国参拝について「行くのか、行かないのか」あいまいな発言をしていますが、中国側はきちんと世界に向かって「われわれは少なくとも首相在任期間中は靖国へ行かないと受け取れた」とはっきりと記者会見しています。それに対して「それは違う」と安倍首相はただの一度も言っていない。つまり事実上そうとられることを言ってきたわけです。韓国との間でもそうせざるを得なかった。

ですからいま、安倍首相は右派から叩かれています。安倍晋三氏自身も「確かに今までと違ったことを言っている」「今まで言ってきたことと違うことをやっている」「そのことについて弁明する気はない」と、何を言っているのか分からないことを言っています。彼の取り巻きの一人である下村官房副長官は記者会見で、「安倍晋三氏は日和ったわけではない」と言っています。安倍氏の本性は変わっていないでしょう。

だが、自分の思い通りのことができない状態におかれていることが、安倍内閣のスタートラインからはっきりしているわけです。

右派丸出し路線でいったときには、日本国内から批判があがります。中国・韓国・東

南アジア・アメリカ・ヨーロッパからも批判があがります。その中で「オール靖国内閣」にもかかわらず「靖国万歳」と言えない。これが安倍内閣の出発点です。

ですから、安倍内閣恐れるに足らずという見方ができるのです。

## アメリカ、「中国の経済力を無視できない」

もう一つ指摘しておきましょう。アメリカは日本に対して軍事基地の再編を強要しています。日本の内閣はそれを受け入れて、軍事力を増強することによって国際社会での発言権を増すのだという戦略をとっています。

ところが、実はアメリカはアジア戦略を転換しているのです。昨年12月にマレーシアで「東アジアサミット」が開かれました。アメリカは「アメリカ抜きの東アジアグループは認めない。すでにアメリカがはいっているAPEC＝アジア太平洋会議がある。それでやれ」という主張です。しかし、東アジアの諸国から見れば「なぜ東アジアのことを決めるのに地球の裏側のアメリカと同意しなければならないのか」ということになります。だいたいAPEC＝アジア太平洋会議というようなアジア太平洋地域なんて存在しない、地球儀の大半を占めるのです。

「東アジアサミット」は「東アジアはアジア人の手によるアジアを作るのだ」ということで会議を行ないました。その途中までアメリカは力づくで潰すという政策をとっていましたが、変化が現れ始めました。元国防長官のアーミテージ氏はスキンヘッドの巨漢で、いつも手を飛行機のように広げているので、アメリカでは「ミスターB52」と呼ばれているらしいのですが（笑い）、彼は「東アジアはもうアメリカの援助があろうとなかろうと自分たちでやっていける力を身につけはじめています」と言い始めたのです。

さらに、アメリカの対東アジア政策を転換させる上で大きな力を持ったのは中国の経済発展の力です。中国はめざましい経済発展を遂げていますが、その中心は沿岸部で、依然として内陸部には大きな貧困が残っています。胡錦濤政権はこの格差解消に取り組んできた。時間をかけながら、沿岸部の力をもっと内陸部に注ぎこむという国全体の整備を進めたのです。格差をなだらかにする政策です。彼がとっている政策は一昔前の「農村の力で都市を発展させる」から、「都市の力で農村部を発展させる」です。この成果がだんだんあらわれはじめてきた。中国国民は今までは電化製品などの購買が中心だったが、みんなちょっと小金持ちになってきた。車を買う層が増える。もっと金持ちになるとマンションも買う。そのような人々が沿岸地域から内陸部に次第に広がっていく。これは今後とてつもない市場になる可能性が生まれてきている。

その瞬間にアメリカの政策が変わりはじめたのです。

アメリカの人口は3億人程度です。中国には4倍以上の14億人もいる訳です。この市場はアメリカにとって魅力です。いままでのように中国に対して「軍事的」対応だけで済ますのはもったいない。しかも「軍事的」対応をしたところで、彼らは進むことをやめない。では、これからは金儲けの材料として使うのだという政策に変わるのです。だから、アメリカのスノー財務長官が中国へ行ったわけです。そして彼は「主席、あなたの政策はすばらしい、この政策は世界にとって良いことだ」と言います。アメリカの世界とは自分のことです。

今度はブッシュ大統領が昨年11月電撃的に訪中をやります。ブッシュ大統領はついこの間まで「軍事的競争者だ」と言っていたのが、「建設的パートナーシップだ」とコロッと手のひらを返すわけです。中国はあれだけ経済成長しながら過去十数年間、不況に陥っていないのです。景気が低下する前に政府がコントロールして、かなり成功しているという実績があるのです。ですから、中国側に「俺たちはやっていけるよ」という自信があるわけです。

ですから、こうなってくるとアメリカはもう東アジアの経済的共同体作りに口を出すことはできない、むしろそれに乗りかかって成長していくしかない。そうすると次にアメリカが考えることは何か。東アジアで経済共同体が作られていくのは仕方がないということになっていく。そうするとどのような東アジア共同体が作られるのか、それが問題になってくる。つまりアメリカ大資本にとって金儲けに都合のいい東アジア共同体なのか、それとも金儲けが出来ない東アジア共同体なのか、これが問題だということになる。

このような筋書きができてくると、アメリカは東アジア共同体のルール作りの過程に「日本よ、うちの子分としてがんばれよ」という話になる訳です。そういう問題意識でアメリカが日本を見ると、なんと日本は中国とお話できません、韓国ともお話できません、東南アジア諸国からも総スカンだったのです。アメリカはびっくりした訳です。

このようにアメリカは日本に怒りながらも、なおかつ日本が東アジア共同体へ、アメリカが儲けられるルール作りをしなければならぬのですから、アジアで話ができて、外交力を持った国になればと圧力をかけてきたのです。ブッシュ大統領は、「小泉内閣ではそれは出来ないだろうな。ただしポスト小泉内閣でこの問題を解決する」と考えていたのです。

こうした中で安倍内閣が生まれてきたのです。安倍晋三氏が「オール靖国」内閣を作りはしたものの、「オール靖国」としての本領が発揮できない。なぜか？この背景を作り上げてきたのが、東アジアの経済政策・経済力です。明らかに世界経済の構造的変化です。

東アジアの経済成長がアメリカの政策を動かしているのです。

## 「中国アフリカ・サミット」で合意されたもの

最近、中国の外交戦略に重要なことがおこなわれました。

アフリカに53の国があるそうですが、中国は内48カ国を招いて「中国アフリカ・サミット」を開催したのです。アフリカからきた人はなんと3500人。最終的に「北京宣言」という合意ができましたが、軍事協力というようなことはいっさい入っていない。「お互いの国同士で経済成長できるようにギブアンドテイクでやっぺいこう。中国はあなたの国から資源を購入します。資源のお金を払うだけではなく、あなたの国が繁栄するよう援助します。さらにあなたの国に中国の企業を出していきます。あなたの国の企業も中国にきてください」。このような内容です。

このような動きに対してイギリスのフィナンシャルタイムズが、「中国の新しい帝国主義だ」と書いたのです。ところが、それに対して世界銀行総裁は反論をフィナンシャルタイムズに投稿して、「中国のことをあなたはよく知らないだろう。中国とは内陸部に莫大な貧困者がいるけれども、世界の貧困者を撲滅していく上で最も成果が上がったのは中国だ」と書きました。

実は中国は貧富の格差は開いているのですが、貧困層が下がっていくという日本みたいな状況ではないのです。中国では貧困層は上がって行っているのです。貧困層が上がって行って、さらに沿岸部がもっと上がっているのです。

国連の基準でいう世界の貧困ラインから中国は次々と抜けていっているのです。その力を中国は持っている。その力をアフリカが借りるとするのはとても良いことだという評価です。世界銀行総裁はそのように新聞に書かずにおれなかった。

中国はリーダーシップをとり、アフリカ48ヶ国の間で合意を作った。これが今の世界のありようなのです。為替レートを本来あるべき基準で調整していくと世界のGNP第1位はアメリカですが、すでに第2位は中国です。GNPの成長率から見れば中国がアメリカに追いつきつつある。第3位が日本で、第4位がインドです。

明らかに世界経済の構造が、一握りの大国が何でもできるという状況ではなくなってきました。このような中でわが国のみがアメリカ一辺倒にしがみついているのです。このような大きな変化が進行していることを見逃すことはできないことを強調しておきます。

## 憲法と教育基本法の改悪をめぐる

### 憲法改悪案の特徴

次の問題に入りましょう。憲法と教育基本法の改悪の問題です。

昨年秋、自民党新憲法草案が発表されました。4つの特徴があります。

すでに改憲案は出ている訳ですから一般論として、「9条が危ない」という話では間に合いません。「自民党が9条をこう変えようとしています、みなさんどうですか」という風に話しかけないといけないのです。ですから私たちも面倒ですが、改憲案についていけないといけないのです。これからいくつかの改憲案が出てきますが、その作業ごとについていく必要があるのです。

特徴の一つ目は、かつての侵略戦争への反省を憲法前文から消し去るということです。「戦後60年経ったからもう良いだろう」というような呑気な話ではありません。安倍内閣は「靖国派」で占めていますが、「あの戦争は正しかった。正しかった戦争を何故反省する必要があるのか。かつての戦争は正しかったと考える国作りをしよう」という考えです。悔ってはいけないのです。

草案前文ではこう書いています。「日本国民は、帰属する国や社会を愛情と責任感と気概をもって自ら支え守る責務を共有し」と教育基本法改正案とそっくりな文章が入り込んでいるのです。この国のやることは何でも自動的に愛することが国民の責務であると言っているのです。

つまり、ホームレスが生活できずに死んでいく、障害者自立支援法が発効されて金のない障害者は障害者施設にも入ることも出来なくなっているのですが、このような人たちに、「こういう政治を行なうこの国を愛しなさい」「愛情と責任感と気概を持ちなさい」というわけです。かつての侵略戦争を反省しない国作りをする。

それで良いのか、そんなことを言っていて世界の中でやっていけるのか、これが問われています。

二つ目の問題は、「自衛隊を海外でアメリカとともに軍事活動のできる軍隊にする」ということです。草案第9条の3番目は、「自衛軍は第1項の規定による任務を遂行する活動のほか」と「ほか」とあるのですが、第1項は自衛です。つまり、「自衛のほか、自衛軍は活動することができる」と書いてあるのです。

ついで「法律の定めるところにより、国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行なわれる活動」と書いてあります。国際的に協調するとはいったい誰と協調するのか。日本の軍隊が国際的に協調する相手はいったい誰か。

いま、年間365日の内250日、日米共同演習が行なわれています。戦争する準備は共同でできているのです。ミサイルを飛ばす演習をしているのです。外務省は日本海周辺で自分たちがミサイル演習している時は北朝鮮に通告も何もしていません。ここで言う国際協調というのは明確です。

そして、自衛隊ではなく、自衛軍として活動することができる。軍として活動できるということはどういうことか。

いま、イラク戦争で一番死んでいるのは一般の市民です。軍人ではありません。8月9月の2ヶ月間で、6600人も人間によって人間が殺されているのです。阪神淡路大震災で亡くなった方の数よりも多い人が人間によって殺されているのです。これが戦争の実態です。つまり、「お前の家にテロリストはいないか」といって、政府の人間がライフルを持って入って行くわけです。家の中にライフルを持った人間が突然飛び込んで来たらどうしますか。叫ぶか、逃げるか、その場で気絶するか、そこにある物を投げつけるか、それぐらいしか方法はありません。ところが、物を投げつけた人が「お前は敵意がある」「何かを隠しているだろう」と言って殺されるわけです。それで6600人殺されていったのです。それを日本人がするというのです。アメリカの介入戦争に日本が協力するというのは、そういうことなのです。

ですから、仲間呼びかける時、「9条が危ない」だけではなく、どのように危ないかを続けて言う必要があるのです。「自民党改憲案によれば日本の自衛隊員がイラク市民の家に立ち入って、お前はテロリストだろうと言って、ぶち殺すことができるという自衛軍作りが提案されています。これで良いと思いますか」という風に呼びかけないといけないのです。そうすると、相手は「まさか」と思うでしょう。「そんなアホな。あんたらウソ言うな」みたいなことになる。そこから対話が始まるのです。資料に改憲案がありますから、ここだけでもノートに貼り付けておいてください。対話の時に、「見よ、これが自民党の改憲案だ。これで本当に良いのか」という対話をしていただきたいと思うのです。

## **「公の秩序」優先、「自立と共生」は自前でやれ**

三つ目の問題点は、基本的人権については「公の秩序に反しないよう」に制限を加えようとしていることです。憲法12条の「国民の自由と権利」とかかわる問題です。

「最低限の文化生活ができる」と規定した25条は触らないようですが、25条を実質的に変えていくことになるのです。

この改憲案は「公の秩序」が先にあるのです。「公の秩序に反しないように国民が自

由と権利を行使しよう」となっています。

もう少し具体的に「障害者自立支援法」に例にとって言いますと、障害のある人が障害者施設を利用した時に「介助のいっぱい手の掛かる人ほど金を払え」という法律です。「金を払わないと施設は利用できません」と、障害の重い人はとられる金が多いので施設に通えなくなっています。そうすると人と会う機会もありません。体を動かす機会もありません。これはもう死ねということです。障害を悪くしておまえは死になさい。自己責任なのだ。金がないのはおまえのせいだ。そんな話なのです。これが今わが国で行なわれている「障害者自立支援法」の実態です。これに反しないように自由と権利を行使しなさい。これが、今度の憲法に盛り込まれようとしているのです。

4つ目の問題点は「自立と共生」の理念を持ち込み、「公的支援」をなくしていく方向です。

改憲案では「わが国は法の支配に服し、法秩序の至高の価値である個人の尊厳を基本として、自立と共生の理念にのっとり、すべての人々の生命、自由および幸福追求の権利を最大限に尊重することを定めるものとする」とあります。

「自立と共生の理念」これしか書いてないのです。つまり、個人の尊厳は自立と共生で守る、つまり自立とはお前の金で守れということです。

どこが問題か、何が抜けているのか。それは公的支援です。国の責任と自治体の責任がまるっきり抜けているのです。自立してやりなさいというのは「お前の金」で、共生というのは「家族で出しあえ」ということです。上で見た自立支援法の精神とぴったり合っています。「おまえが金持っているか、お前がなければ家族が持っているか、家族がないなら親戚から集めて来い、それもないならお前の人権は尊重されないのだ」ということです。

さらに現行25条は「すべての国民は誰もが健やかに生きていける権利を持っている」と定めています。この理念に基づいて、あらゆる医療とか、社会保障の法律ができ上がっているわけです。ですから、この25条の存在は自立と共生の精神から見ると具合が悪い。ではどうするか。生存権は「基本的な権利・自由とは異なり」となっているように、生存権は基本的な権利ではないと書いてあるのです。

自民党案は「国民の生存権を守るべきではない」ということです。ですから、どのような人間が死んでいても、自殺した子どもがいたとしても、障害があっても施設に通えない人がいたとしても、それは仕方がない。自分の責任でしょう。国にはあなた方の権利を守る責任はありませんよ。なぜならそもそもあなたがたには権利がないのですからね。これが自民党の本音なのです。この本音は侮れない、恐ろしいものです。

ですから、「小泉構造改革」をやっていた竹中平蔵元大臣は「社会保障は赤字だ」と本に書いているのです。小泉首相のおかげで議員にもなれましたが、小泉退陣とともにさっさとやめました。彼は慶応大学の教員であった当時から、自分の本の中で社会保障は「たかり」とひらがな3文字で繰り返し書いています。彼は「社会保障は努力の足りない貧乏人が良くがんばったお金持ちにいっぱい税金を払わせて、それで生活する。これは国家的なたかりだ。だから社会保障はなくさないといけない」。これが竹中流構造改革路線のもとでの社会保障改悪の実態です。彼の頭には人権思想など存在しない。



25条の「すべて国民は」というところまでたどり着いた人間の知恵がまるつきり抜けているのです。「生存権なんて国家は守りませんよ」というのが改正案の考え方です。

## なぜ、教育基本法改正を急ぐのか

### 教育への国家介入は許さない

次にいま、国会で大問題になっている教育基本法の問題に入りましょう。

安倍内閣は教育基本法改正の理由が説明できない、全然説明がありません。伊吹文部科学大臣が何のために教育基本法を変えなければいけないのか説明していましたが、ぜんぜん分かりません。

教育基本法第1条にはこうあります。「教育は、人格の形成を目指し、平和的な国家および社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行なわれなければならない」と。これのどこに問題があるのか。彼らは「学力が低下している」「校内暴力がある」「少年の犯罪が増えている」などいろいろ言うわけですが、それを乗り越えていくためには、この教育基本法の中身を実行していけばできることではないか。「勤労と責任を重んじ」というところまでちゃんと入っています。「近頃の若い者は働かない」とか言う大臣もいますが、そこには働くことの尊さ・大切さも入っています。

説明できないにもかかわらず変えるということは、説明できない理由が別のところにあるということです。それを隠しているから国会ではしどろもどろになるのです。では、何が隠されているのか。

大問題の1は、「国を愛する態度」など「徳目」を強制する。教育目標として強制するのです。「伝統と文化を尊重し、これらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに」となっています。先の自民党の改憲案の前文と一緒にです。我が国と郷土を自動的に愛さないといけない。わが国が何をやったって自動的に愛さないといけない。

私は日本の地が好きですし、納豆も好きですし、刺身も好きですし、いまさら英語でしゃべれといわれてもしゃべれない。でも日本は好きです。好きですが、ホームレスを見殺しにして、障害者を見殺しにするような政治をして、なおかつ戦争をやろうとしている国を愛せといわれた時、私はそんな国を愛せません。

その代わりに、この国の政府が心を入れ替えて、「国民の生存権を守るために全力で取り組みます」、「関空第二期工事を作るような無駄遣いは途中でやめます」、「世界の紛争に割って入って話し合いで解決しなさいと、身を挺してがんばります」ということなら、この国を心から愛します。政府に個人献金でもして支持します。

それはどういうことか。一人一人が判断して、評価すべき問題なのです。内心の自由というものを一体どうしようというのか。我が国も郷土も愛する、日本が戦争をするという方向に行ったときに、それを愛する子ども作りをするということです。この問題について、愛国心通知表が大問題になりました。その愛国心通知表には1から5までのランクがあります。5をとろうと思ったら子供はどうしたらいいのですか。朝学校に行く時、日の丸の鉢巻でも締めて行ったらいいのか、歩きながら君が代でも歌っていったらいいのか。教育目標として愛国心を植えつけるというのは、戦前がそうであったように

こんなことをやるようになるのです。

大問題の2番目に移ります。それは教育内容への無制限な国家介入を可能にするという事です。現行法第10条にはこうあります。

「教育は、不当な支配に屈することなく、国民全体に対し直接に責任を負っておこなわれるべきものである。2.教育行政は、この自覚の下に、教育の目的を遂行するに必要な諸条件の整備確立を目標として行なわれなければならない」。

「教育は不当な支配に屈することなく」と書いてありますが、不当な支配とは誰の支配ですか。これは政府の支配です。戦前の軍国主義教育では子供の大好きな先生も「お前たちは桜の花びらのように命を散らせなさい」と教えなければならなかったのです。何故なら、教育の内容を教育者や教育の専門家が判断するのではなくて、軍隊が決めていたのです。

そのようなことがあってはならない。不当な支配に屈しないというのは何よりも政治の圧力に屈しないということです。これが第2次世界大戦にいたる軍国主義教育から日本の国民が学びとった重大な教訓だったわけです。ところがこれを変えようというわけです。一つはすでに言いました「国を愛しなさい」ということです。「何をやっても国を愛しなさい」「教員はそのように教えなさい。日の丸を愛しなさい。君が代を愛しなさい」。石原東京都知事は東京でこれをやってみましょうと行って、逆らった教員を処罰していったわけです。この間、東京地裁の判決でこれらが間違っていることがはっきりしましたが、石原知事はただちに控訴しました。このように教育への介入が行なわれていることを正当化しようというのです。

では、教育に介入して何をしようとしているのか。

首相の諮問機関、教育改革国民会議の提案はこういっています。「初等教育から高等教育を通じて、社会が求めるリーダーを育てるとともにリーダーを認め、支える社会を実現しなければならない」。これは何だと思いませんか。初等教育すなわち小学校からリーダーとリーダーでないものをはっきり分ける教育をしていくということです。つまり、もう小学校1～2年生くらいから、「君たちは良く勉強ができるね。君たちは勝ち組だね。その他のみんなはあまりできないね。その他のみんなは負け組だよ」、こういう教育をするという事です。

つまり、格差社会の中で、格差社会を作り変えようなんて万が一にも思わない人間を育てていくということです。私もこの格差教育では痛い目にあったことがあるのです。

今16歳でラグビーをやっている高校生の息子がいるのですが、彼が9歳か、10歳の正月と一緒にコタツに入っていたとき、みかんをむきながらテレビで漫画番組を見ていた。正月ですから、じいちゃん・ばあちゃんからもらったお年玉でふところもちょっと暖かい。正月や休みは宿題もない。目の前に食べ物があり、暖かいコタツがある。娯楽番組があって、これ以上の極楽はないという中で彼が、「オレ、勉強できないし」と呟いたのです。びっくりしました。「何でお前は3とか2ばかりなのだ」と説教していたわけじゃないのです。突然、9歳・10歳の人間の頭の中から、「オレ、勉強できないし」という言葉が出てきたのです。つまり、小学校1年生の6歳から、6・7・8・9歳の4年間ぐらいの間に、「お前は勉強のできない子だ。できない子だ。ダメな子だ。

ダメな子だ」の言葉が体の中にたまっていたのです。ですから、こんな言葉がポロツと出た。

これが序列をつける教育の実態です。序列の中に楽な子は実は一人もいない。一番トップの子は2番に落ちただけで苦しみますからね。だから、一番からドベまで全員が苦しめられるわけです。これが序列をつける教育です。

さて、これが5年生も6年生のときもダメだ。ダメだと言われ、中学3年間もアホ・アホと言われ、高校3年間もダメだ・ダメだと言われ続けて、ようやく大人社会に出た。元気のいい若者になるわけがない。お前はすごいねーと言われたことがない。君にはこんないいところがあるよと誰にも言われぬ。このような若い人間をダメにするような教育では社会全体が発展しないことは明らかです。若者というのは「おっちゃん、おばちゃん、そのけ、あんたらの時代は終わりや」というほどの生意気なぐらい元気があるからこそ、年寄りや先輩の世代を乗り越えて、次の社会を作ることができるのです。ですからこの教育基本法改正案では格差社会はなくなる。社会になじむ子供を作らない。社会を成長させるエネルギーを若い世代に伝えぬ。このようにとんでもないものです。

## たたかいは広がっているよく学習して確信をもとう

それではこのような動きをどう食い止めていくかという問題です。

たたかひの展望は、政治は国会内部の力関係だけでは決まらないということです。昨年の夏の「郵政民営化」選挙で3分の2近い議席を自民党・公明党が取るという事態がおきました。ところが政治は議席の数だけで決まらない。それが証明されたのが今年の春の国会です。今年の春の国会で政府が重視した法案は4つありました。

「医療制度改革」「共謀罪」「教育基本法改正」「憲法改正の手法」です。国会で議決すれば100%通すことができたはずですが、だが、「医療制度改革」一つしか通せなかった。残りは通せなかった。なぜか。

国民の大きな運動があったからです。国民の国会に対する突き上げがあまりに強いので、与党の議員に「次の選挙で落とされるかもしれない」という圧力を与えたのです。ですから政治は権力者と国民の戦いです。国会の中だけの数の多い、少ないではないのです。悪法に対してそれを許さない、認めないという大きな国民運動があるとことを見せつけることによって、国会の中の多数派も有利にことが運べない。このことが春の国会で証明されました。

だが、私たちの身の回りにそんなに大きな国民・住民運動があるようには見えない。なぜか。それはマスコミの差です。70年代、大阪府民は革新知事を選び出した。住民運動も高まった。一般新聞の一面にどこどここの住民運動がデモをしたという記事も写真も出た。テレビニュースでも流していた。

今回、医療制度改革は通りましたが、医療改革反対署名は2000万も集まったのです。全国民の6人に一人です。6人に一人の国民から署名を集めようと思ったら、大変な努力が必要です。日本各地でそれをやりきった人たちがいる。そういう運動がある。

大手新聞各紙がこのことを報道したらどうなるか。その記事を見た人々が、「そりゃ

そうだ！この署名出す人たちのいう通りだ」と気付いたら政治はもう持たない。自民党政権は持たなくなる。だから、大手マスコミがこれを報道しないよう圧力をかけたり、了解を取ったりしていくのです。

いま、憲法改悪の動きに対してキチンと発言しているのは地方紙です。西日本・東京・信濃毎日・福井新聞など地方紙は社説で主張している。格差社会是正についても社説で主張する地方紙は多いのです。だが、大手マスコミは新聞記者がいくら書いても握りつぶされていくわけです。ですから、われわれの目の前にはあちらこちらで大きなものすごい運動が起きていることが見えてこないのです。

だが、実際は違う。在日米軍基地の強化に反対する運動の中で沖縄市長選挙は一騎打ちで勝ったのです。基地沖縄の市長選で勝つということはどれぐらい大変なことか。

大阪だって言われるまでもなく変えたいが、なかなか変わらない。だが、変えている地方がいくつかあるのです。

さらに沖縄は在日米軍基地が75%集中しています。糸数けい子さんが野党5党の共同戦線から立候補されています。彼女は2年前の参議院選挙で自民党に勝った人です。

糸数さんはもともとはバスガイドさんです。沖縄はこのように米軍基地がいっぱいありますと解説しているうちに問題意識を持ち始めた。「なんで沖縄はずっと見捨てられっぱなしなのか。何で子供たちが米軍にレイプされて、なんで子供たちが萎縮して暮らさなければいけないのか。私がこの政治を変える」と言って参議院選挙に立候補された。

いま、その戦いが沖縄で行なわれていますが、大新聞一面にはこれをもってこない。分断です。沖縄でがんばっている人、岩国でがんばっている人、横須賀でがんばっている人、それから、座間でたたかっている人たち、こういう人たちのことを報道しない。分断していくというのが彼らの手口なのです。

11月3日に兵庫県では9条の会が中心になって7500人の集会を成功させました。神戸新聞は「羽ばたけ9条の会、8000名の会場がほぼ満杯」と書いた。神戸新聞は地方紙だからちゃんと書いてくれた。朝日新聞は3行ぐらいです。これが実態です。

だから、朝日新聞が書かないからといって運動がないわけではないのです。日本国内にある運動が分断されてしまえば敵の思うツボです。「私たちはこんな取り組みをしましたよ」と全国の仲間呼びかけ、また全国の仲間ががんばっているという情報を仲間のもとへ届けていく工夫がいる訳です。

私のゼミの学生が慰安婦問題で去年、一昨年は本を作りました。今年は何をやっているか。20・21歳の学生たちが講師活動をやっているのです。いわゆる「お嬢様大学」の若い学生が歴史問題・慰安婦問題・レイプ問題など女性にとって取り上げづらい問題をやっている。なぜ今どきの若い子がそんな強烈な問題を正面から取り組んでいるのか。

夕陽丘学園高校では400人の生徒の前でしゃべってきたそうです。何の臆するところもない。「自分たちが学んできたことを若い世代に伝えることが義務だと思っている」というのです。地方にも10数箇所に行ってしゃべるのです。

私の経験から言えば、「世の中変えるためにはこういう取り組み方がありますよ」と少しヒントを与えれば、後は若い世代は自分の力で走っていきます。どうも、若い世代はうまく動かないというのは働きかけ方の問題です。働きかけ方が悪いのです。私はすでに実証済みですので（笑い）、みなさん方もがんばっていただきたい。

最後になりましたが、たたかいはこれからも長く、粘り強く続けていかねばなりません。そのためにはどうしても自分で学ぶことが必要です。今日の話は3日経てば忘れられてしまう。せっかく今日お渡ししたレジメも一週間ぐらい経つとみなさんの手元からなくなっているかもしれない。そうするともはや思い出すこともできない。思い出すことができない状況でもう1回賢くなるためにはどうしたらよいか。日夜、自分で勉強するしかありません。子供が一日6時間も勉強しているのは日本が平和であるからです。大人は1日1時間も勉強していない。だから日本は変わらない。

だから、雑念を振り切ってもう一回ぜひ勉強をしていただきたい。何を勉強していいかわからない方は後ろに私の本がとりあえず10数冊あるようですので(笑い)ぜひ勉強していただきたいと思います。

大阪損保革新懇のみなさんの奮闘を大いに期待して私の話を終わりたいと思います。本日はありがとうございました。(大きな拍手)

<文責：大阪損保革新懇事務局>